

株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）における ヘルスケア活性化事業の役割

株式会社地域経済活性化支援機構

2017年12月8日

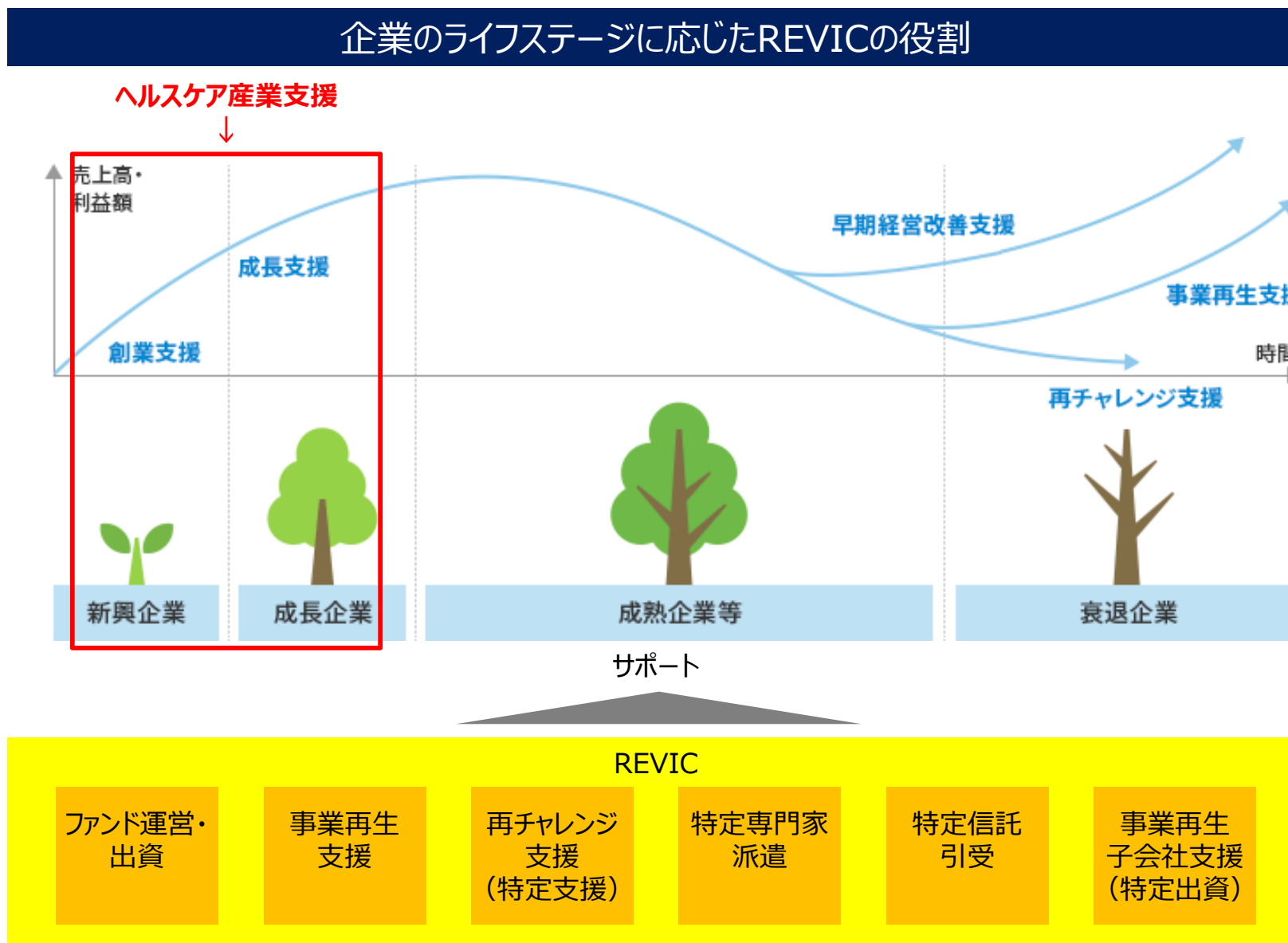
REVIC会社概要

当社は平成25年3月に株式会社企業再生支援機構を改組し設立された組織である

名称	株式会社 地域経済活性化支援機構 略称：REVIC：Regional Economy Vitalization Corporation of Japan			
設立	平成21年10月14日 (株式会社企業再生支援機構設立日 平成25年3月18日に現名称へと商号変更)			
本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目六番一号大手町ビル9階			
資本金	約261億円			
株主	預金保険機構等(政府・民間金融機関)			
役職員数	331名 (平成29年4月1日時点)			
役員	代表取締役社長	今井 信義	監査役	太田 順司
	代表取締役専務	林 謙治	監査役	山崎 彰三
	常務取締役	河野 一郎	監査役	西原 浩一郎
	常務取締役	藤野 琢巳	特別顧問	瀬谷 俊雄
	常務取締役	三森 仁	特別顧問	三村 明夫
	常務取締役	渡邊 准		
	社外取締役	松嶋 英機		
	社外取締役	伊藤 眞		
	社外取締役	中村 利雄		
	社外取締役	西川 久仁子		
	社外取締役	樋渡 啓祐		

企業のライフステージに応じたREVICの役割

ファンド運営、事業再生支援、特定専門家派遣、LP出資等の機能を有している



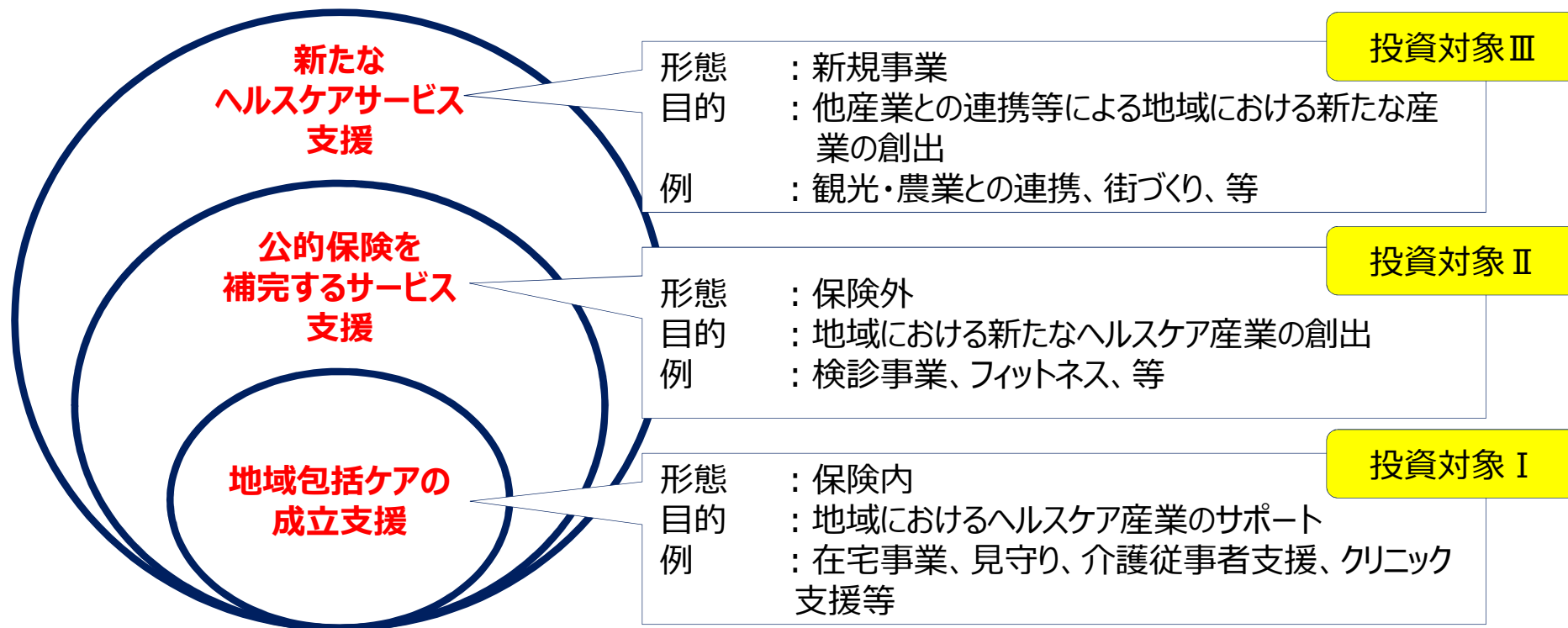
REVICの具体的業務について

成長支援、再生支援、人材支援等を実施しており、成長支援のうちヘルスケア活性化支援事業として**地域ヘルスケア産業支援ファンド**、**ぐんま医工連携活性化ファンド**を運営している

成長支援	活性化ファンド業務	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済成長を牽引する事業者等を支援するためのファンド（ヘルスケア・観光・ものづくり等）を運営。ヘルスケアは2件（地域ヘルスケア産業支援ファンド・ぐんま医工連携活性化ファンド）
	ファンド出資業務 (特定組合出資)	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化・事業再生を支援するファンドに出資
再生支援	事業再生支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 有用な経営資源を持つ事業者等の事業再生を支援
	事業再生ファンド業務	<ul style="list-style-type: none"> 事業者等の再生を支援するためのファンドを運営
	特定信託引受業務	<ul style="list-style-type: none"> 非メイン金融機関の債権をREVICが預かり、メイン金融機関・事業者・REVICの三者で事業再生を推進
	事業再生子会社支援業務 (特定出資)	<ul style="list-style-type: none"> 融資先の支援のために金融機関等が設立した子会社に出融資を行う
	再チャレンジ支援業務 (特定支援)	<ul style="list-style-type: none"> 企業債務と経営者の保証債務の一体整理をはかり、経営者の再チャレンジを支援
	特定専門家派遣業務	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関等に専門知識と経験豊かな人材を派遣。上記の各支援等と併用して派遣することも可

地域ヘルスケア産業支援ファンドの投資対象

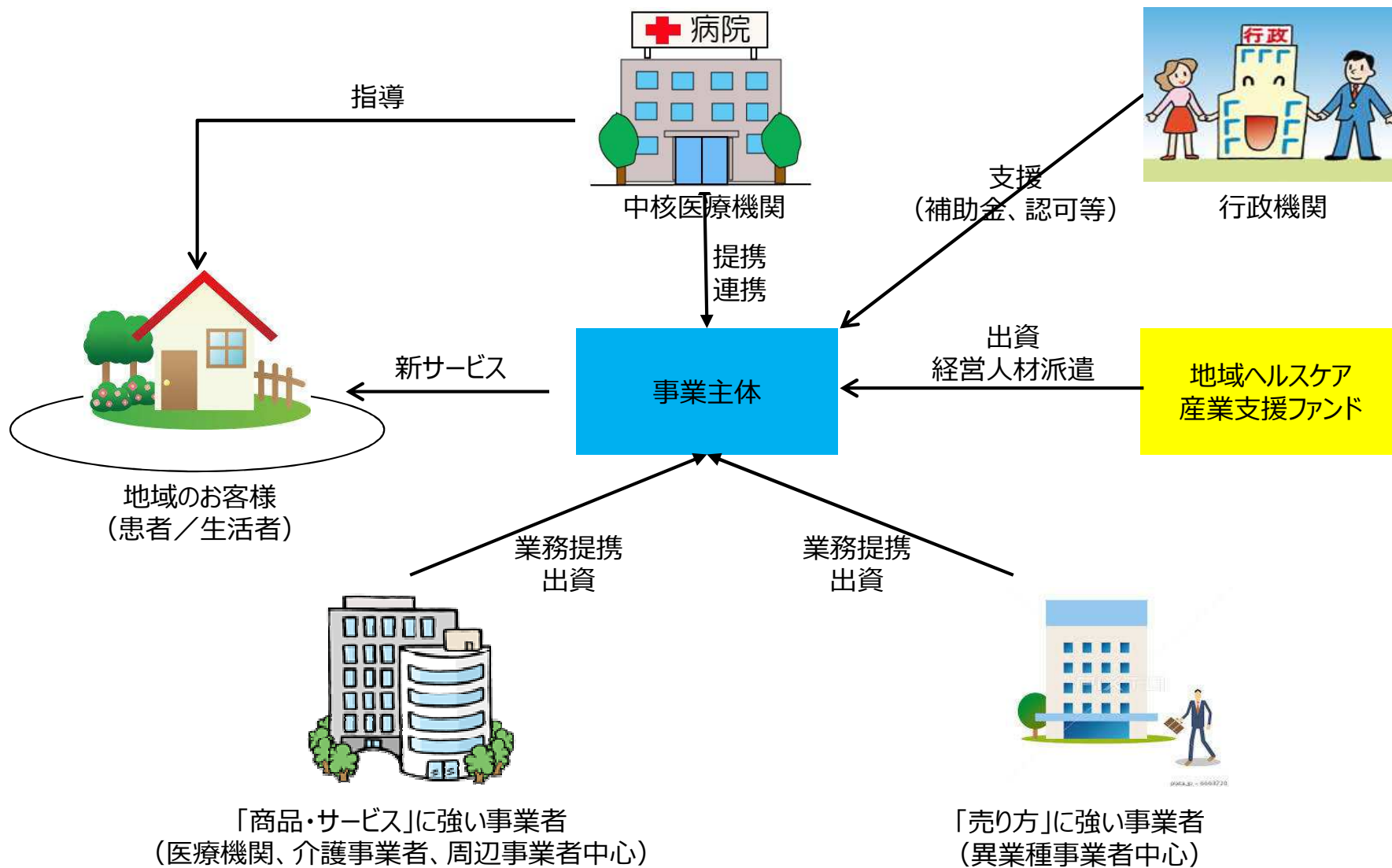
地域包括ケアの成立支援～新たなサービスの展開・開発支援までを投資対象としている



社会保障費増大の緩和、地域における雇用の創出、国富の増大を実現する

地域ヘルスケア産業支援ファンドのミッション

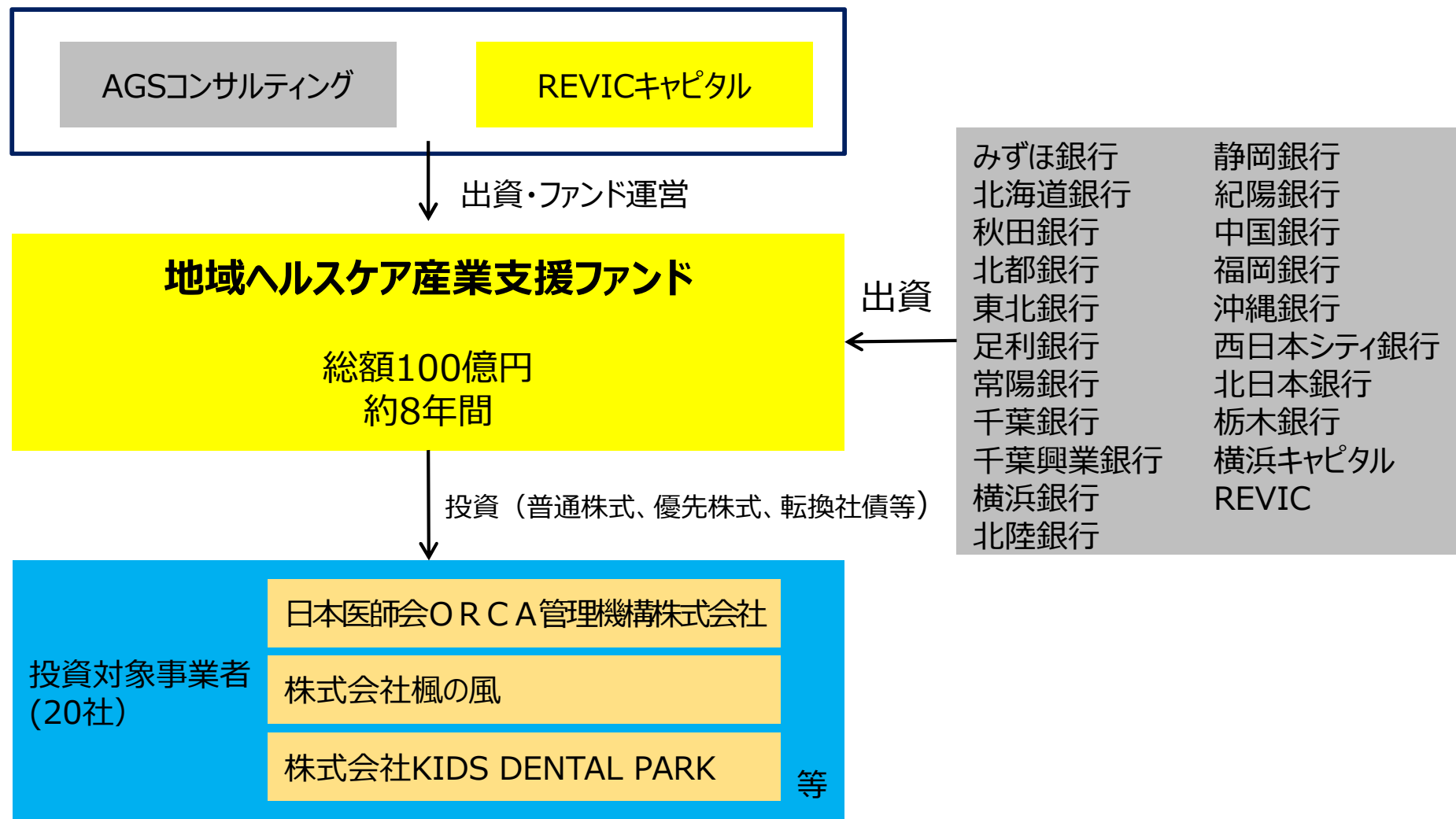
目指すべき事業推進体制は地域医療機関 + 民間サービスの融合である



地域ヘルスケア産業支援ファンドの投資スキーム

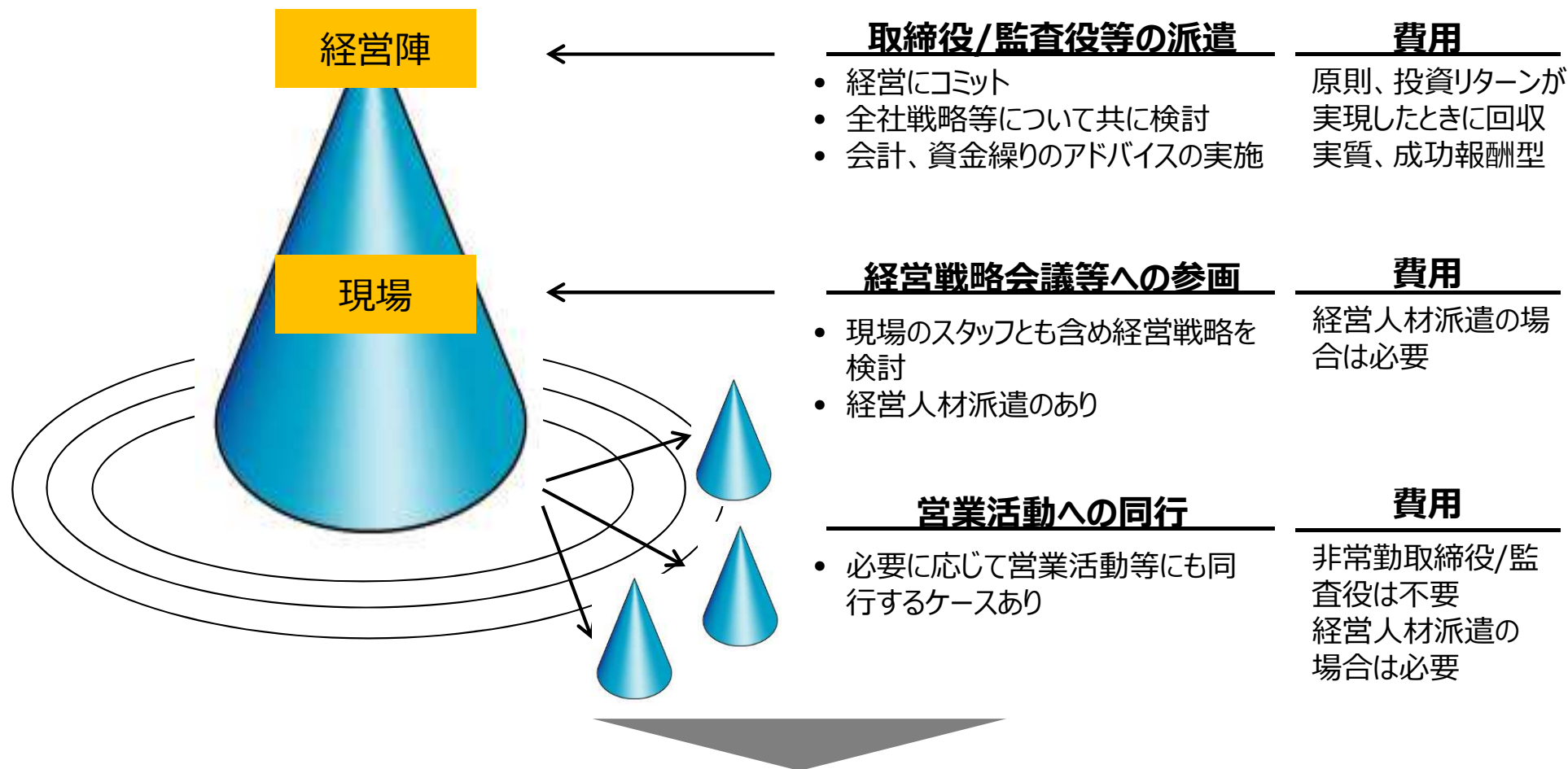
全国の地銀を中心に100億円のファンドを組成し、REVICキャピタル（REVICの子会社）
+ AGSコンサルティングで共同してファンドを運営している

地域ヘルスケア産業支援ファンドのスキーム



地域ヘルスケア産業支援ファンドによる成長支援

非常勤取締役/非常勤監査役等を派遣し、経営戦略について一緒に検討していく



事業が不安定な状況下、人員採用する余裕がない場合が多く、
ファンドから人材を投入することは大きなメリット

投資事例（1）日本医師会とのレセコン事業プラットフォーム構築

平成27年11月5日公表



地域クリニックにおける医療ICTの高度化推進支援

- 日本医師会は、医療現場IT化プロジェクト「オルカプロジェクト」を推進し、日医標準レセプトソフトを中心とした各種医療・介護情報システムを提供してきた
- 新会社では、日本医師会が推進してきたオルカプロジェクトを引き継ぎ、時代の潮流に合わせた医療・介護ICTの高度化を推進する

スキーム図概要



*1レセコン・・・レセプトコンピューターの略。レセコン（診療報酬明細書）を作成するための専用ソフトウェア・コンピューター

*2電カルメーカー・・・電子カルテメーカーの略。従来の紙媒体のカルテではなく、電子媒体でカルテを管理するためのシステムを提供するメーカー

地域包括ケアの必要性

- クリニックにおけるIT活用には遅れがみられる
- 地域包括ケアシステムの核となる地域クリニックに対して、安定的、かつ、低廉な各種医療情報システムの提供が必要

- クリニックのITの高度化を促進し、**地域包括ケアの核となるクリニックの業務効率の向上を実現**する
- **医療ITコストの圧縮**に資する



投資事例（2）看取りサービス・リハビリ提供事業者への出資 平成26年10月3日公表



在宅の高齢者・患者・要介護者が地域で必要とするサービスを創出

- 関東を中心に在宅ホスピス事業を展開し、ターミナルケアサービスを創出
- リハビリ機能を具備した自立支援型デイサービスを直営及びFC全国展開で整備
- 機能強化型訪問看護の人材教育及びヘルスケア産業事業者へノウハウの提供

スキーム図概要



地域サービスの必要性

- 現状の訪問看護
 - ・慢性疾患がほとんど
 - ・がん患者等ターミナルケアが少ない年間8件/施設（H23）の看取り
- 現状の通所介護
 - ・リハビリ機能を具備した事業者は少ない個別機能訓練加算算定事業者 16.4%
口腔機能向上加算算定事業者 0.7%

出所：介護給付費実態調査の概況

出所：平成24年介護サービス施設・事業所調査



投資事例（3）小児向け予防歯科医療事業の普及推進

平成29年5月31日公表



小児向け予防歯科医療の普及モデル推進事業

- 「予防に特化した小児歯科医院」を開業から運営にわたってサポートするビジネスパッケージをフランチャイズ形式で提供する事業者
- 加盟医院数を増加させ、**医院間の連携を促進するプラットフォームの構築を通じて予防歯科医療の普及モデル確立**を目指す
- 独自に培った予防メソッドを活用して歯科衛生士が予防歯科技術を習得するための教育型研修プログラムを開発することを計画しており、**慢性的に不足している歯科衛生士の人材育成や派遣事業にも積極的に取り組む**方針

スキーム図概要



小児向け予防歯科医療の必要性

- 歯を失う原因の74%は歯周病とう蝕であり、プラーク・歯石の蓄積によって起こるが、専門家によるメンテナンスで予防することが可能
- 小児期は歯科医療の中でも生涯の歯の維持に最も重要な期間
- 予防診療では歯科衛生士が個別に患者を担当することが可能

- 小児期から予防歯科を行うことにより、生涯における「歯」の残存率を高めることで健康寿命の延伸を促す
- 事業展開を通じて歯科衛生士の労働市場の活性化をも目指す



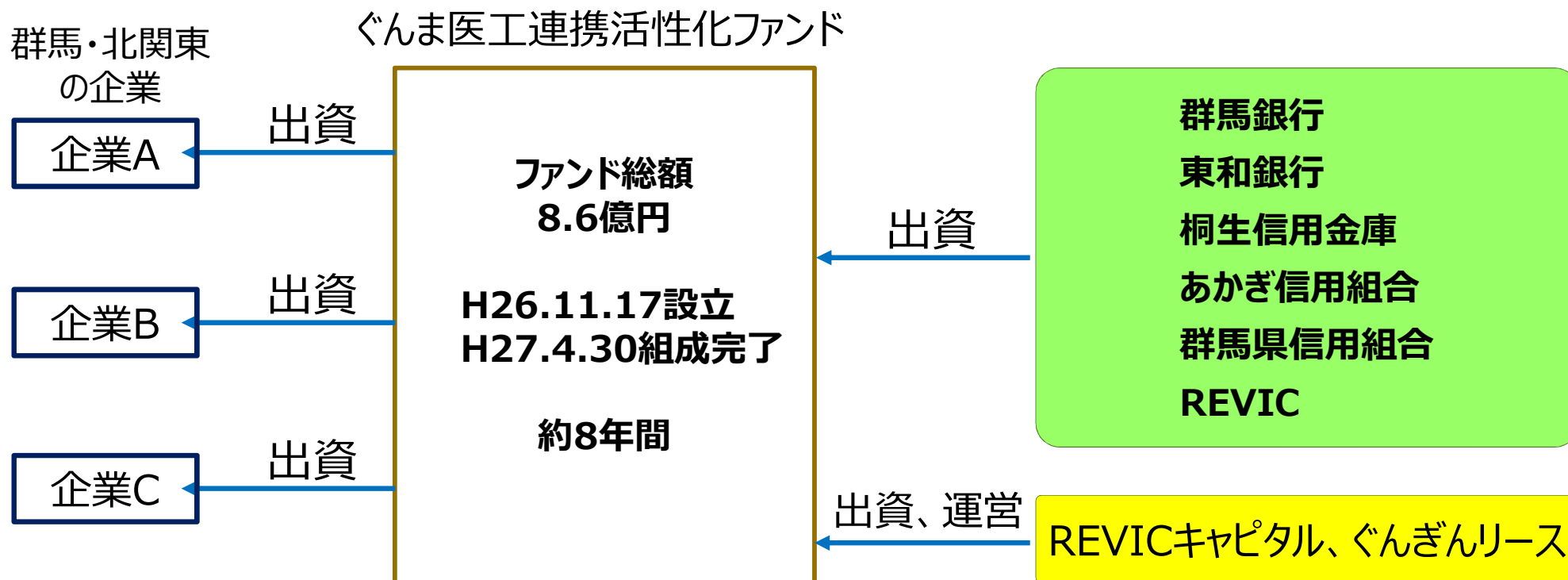
ぐんま医工連携活性化ファンド 概要

■ 背景

- 群馬県内において自動車関連産業を補完する新たな産業の育成が期待される中、群馬県ががん治療技術地域活性化総合特区に指定され、がんを含めた幅広い医療産業分野へのものづくり企業を始めとした企業の参入促進を図ることが期待されている。

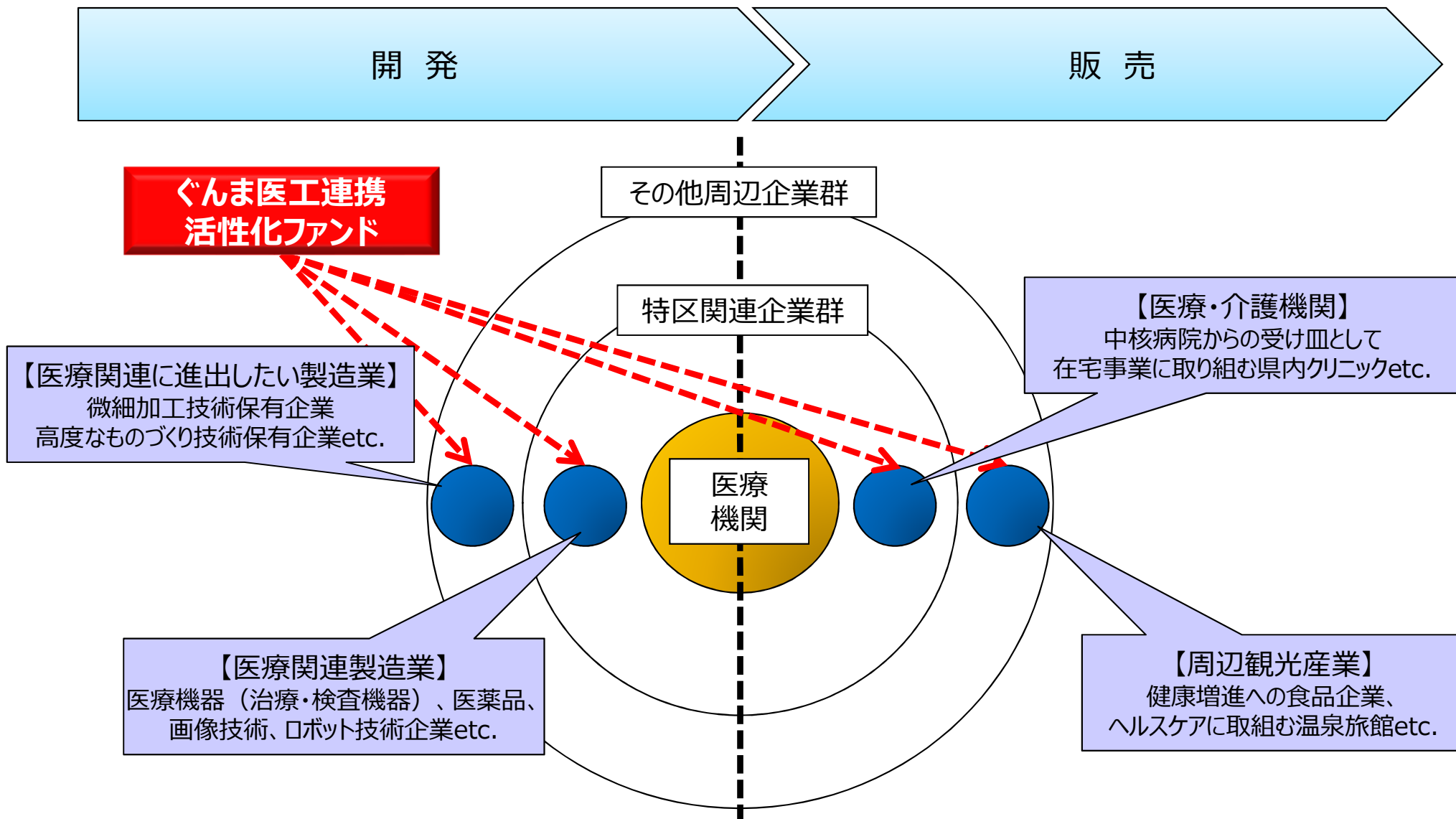
■ 目的

- 「産・官・学・金」連携を推進し、医療関連産業の企業、およびこれから医療関連産業での事業展開を検討する異分野企業、ベンチャー企業等の成長を支援し、群馬県もしくはその周辺地域における新しい産業の育成を図り活性化する。



ぐんま医工連携ファンドのターゲットゾーン

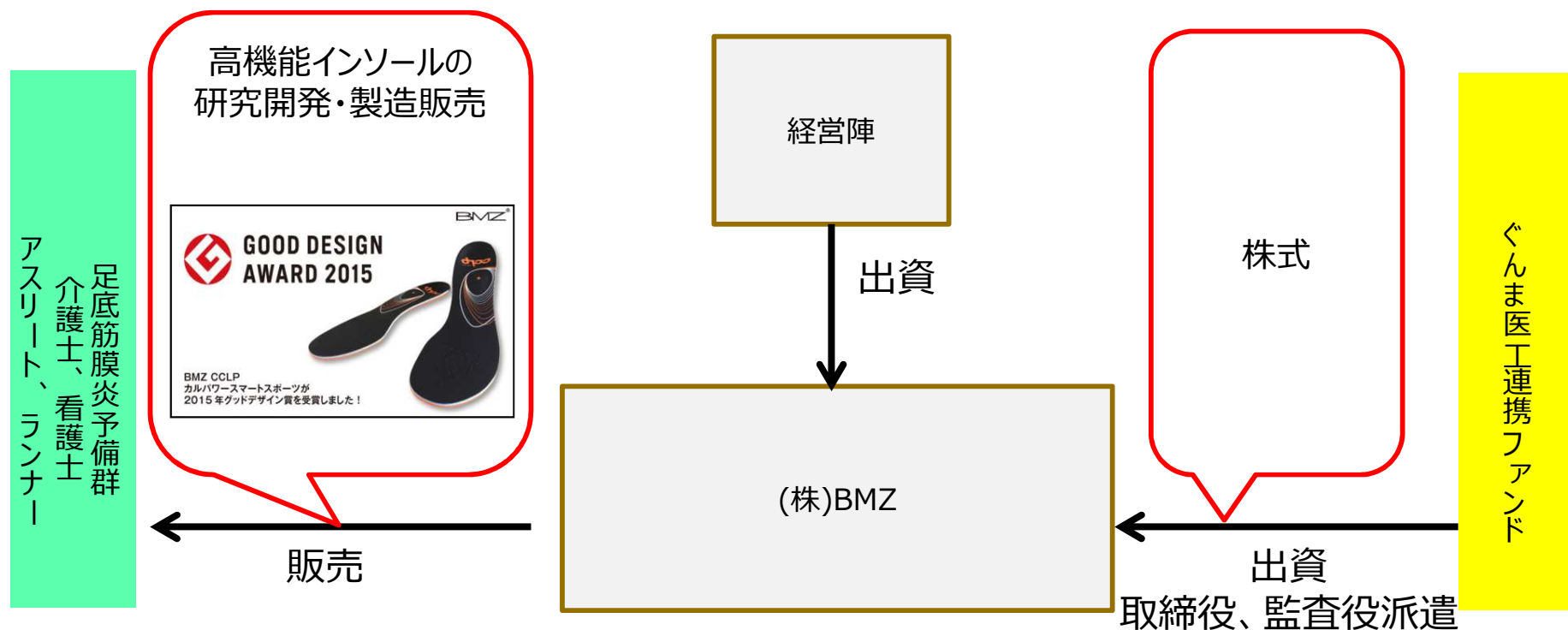
製品開発段階の製造企業、販売段階の卸売企業、健康増進に取り組む食品企業、先進的な在宅医療に取り組む医療機関など、群馬県内医療産業の振興へ、幅広くターゲットとする。



投資事例(1) 健康増進が期待される高機能インソールの普及促進

平成28年8月25日公表

- 群馬県で長くアスリート向けインソールを製造してきた事業者の、新たな生産体制構築、販売展開を支援。
- 群馬県をはじめとする大学、研究機関と共同研究を進め、インソールが姿勢保持、運動機能、疲労回復、怪我予防等に与える影響について医学的、運動学的エビデンスを取得、販売推進、新製品開発へ活用する。
- 群馬県内での雇用創出、工業製品出荷額の増大へ寄与。



ファンドの運営期間

両ファンドとも、継続して投資検討・成長支援を行うとともに、出資済の案件についてはEXIT開始の段階となっている

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

投資フェーズ

地域ヘルスケア産業支援ファンド 20社
ぐんま医工連携ファンド 3社

成長支援フェーズ

地域ヘルスケア産業支援ファンド 18社
ぐんま医工連携ファンド 3社

EXITフェーズ

地域ヘルスケア産業支援ファンド 2社
ぐんま医工連携ファンド 0社

※案件数は2017年12月現在